

## 【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 東北財務局長
- 【提出日】 平成22年8月12日
- 【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
- 【会社名】 東北化学薬品株式会社
- 【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘
- 【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
- 【電話番号】 0172(33)8131(代表)
- 【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉
- 【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
- 【電話番号】 0172(33)8131(代表)
- 【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉
- 【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
東北化学薬品株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
- (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	13,657,184	14,620,186	4,171,229	4,595,451	17,820,022
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,683	238,191	35,626	38,444	15,919
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	28,126	84,234	20,591	9,031	26,570
純資産額 (千円)			4,144,168	4,179,023	4,148,716
総資産額 (千円)			8,495,808	8,640,016	7,907,212
1株当たり純資産額 (円)			864.52	872.01	865.47
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	5.87	17.57	4.30	1.88	5.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.8	48.4	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,449	600,259			291,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,242	79,586			89,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,663	53,691			167,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			648,965	844,228	377,246
従業員数 (名)			254	254	252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、  
1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 第58期第3四半期連結会計期間、第59期第3四半期連結会計期間及び第59期第3四半期連結累計期間の潜在株  
式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日栄東海	東京都中野区	95	臨床検査試薬・試薬・ 工業薬品・医療用機械 器具の販売	35	当社から臨床検査試 薬等を販売しており ます。 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	254
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	220
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品部門	2,289,749	56.8	116.6
臨床検査試薬部門	1,272,680	31.5	105.0
その他の部門	472,476	11.7	90.4
合計	4,034,906	100.0	109.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品部門	2,535,183	55.2	118.1
臨床検査試薬部門	1,446,530	31.5	104.9
その他の部門	613,737	13.3	95.2
合計	4,595,451	100.0	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の回復等を背景に輸出で改善が見られ、また、緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善は進み、個人消費も持直しの動きを見せるなど景気が緩やかに持直しの傾向が続いておりました。しかし、依然として雇用情勢は厳しい状況下にあり、失業率が高水準にありました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、45億95百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比16.6%増）、経常利益は38百万円（前年同四半期比7.9%増）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

#### (化学工業薬品部門)

化学工業薬品部門においては、厳しい環境が続いているものの、化学工業薬品は半導体関連企業の製造が回復基調にあり、前年同期を上回ることができました。また、同関連機器については、大型補正予算の影響で大きく伸びました。この結果、売上高は25億35百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

( 臨床検査試薬部門 )

臨床検査試薬部門においては、医療費改定の影響は軽微でしたが、値引要請や広域化による広域卸の参加などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況でありました。しかしながら、検査試薬及び同関連機器が順調に伸び、売上高は14億46百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

( その他の部門 )

食品、農業資材部門においては、景気低迷、デフレの影響を受け、販売価格の落ち込みや生産調整など厳しい環境でした。この結果、売上高は、6億13百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億32百万円増加し、86億40百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億2百万円増加し、44億60百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、30百万円増加し、41億79百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

( 資産 )

資産の増加の主な原因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

( 負債 )

負債の増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

( 純資産 )

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億66百万円増加し、8億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、支出した資金は3億39百万円（前年同四半期は、1億7百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益34百万円、仕入債務の減少額7億93百万円及び売上債権の減少額3億35百万円等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、支出した資金は36百万円（前年同四半期は、3百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円及び関係会社株式の取得による支出22百万円などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、支出した資金は5百万円（前年同四半期は、0百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の支払による支出5百万円等によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	株式会社大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注)平成22年4月1日に株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所が合併いたしました。これにより、株式会社大阪証券取引所に上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,782,000	4,782	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,782	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式601株を所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末日において、自己名義所有株式を7,581株所有しております。



## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	500	485	510	521	545	500	509	506	493
最低(円)	475	456	470	510	522	470	466	488	460

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日からは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		丹藤 仁嗣	昭和24年 6月19日生	昭和47年3月 株式会社弘前相互銀行(現株式会社みちのく銀行)入行 平成19年3月 同行監査室室長 平成21年9月 同行退職 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2		平成22年 3月30日

(注)1 監査役丹藤仁嗣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		江川 達雄	平成22年3月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	850,228	383,246
受取手形及び売掛金	3,990,250	3,756,707
商品	591,686	468,295
その他	32,752	156,936
貸倒引当金	39,530	37,198
流動資産合計	5,425,387	4,727,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	504,547	519,343
土地	1,345,827	1,345,827
その他(純額)	257,422	199,754
有形固定資産合計	2,107,797	2,064,925
無形固定資産		
のれん	2,288	3,268
その他	12,297	8,676
無形固定資産合計	14,585	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	642,127	676,837
その他	454,503	440,903
貸倒引当金	4,385	15,387
投資その他の資産合計	1,092,245	1,102,353
固定資産合計	3,214,629	3,179,225
資産合計	8,640,016	7,907,212
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,900	3,517,495
未払法人税等	64,938	6,340
賞与引当金	5,350	28,760
その他	127,376	65,080
流動負債合計	4,284,564	3,617,676
固定負債		
退職給付引当金	8,952	5,836
役員退職慰労引当金	59,021	54,602
その他	108,453	80,381
固定負債合計	176,428	140,819
負債合計	4,460,993	3,758,496

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,451,116	2,405,231
自己株式	4,007	3,443
株主資本合計	4,148,609	4,103,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,414	45,428
評価・換算差額等合計	30,414	45,428
純資産合計	4,179,023	4,148,716
負債純資産合計	8,640,016	7,907,212

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,657,184	14,620,186
売上原価	12,145,620	13,014,904
売上総利益	1,511,564	1,605,281
販売費及び一般管理費	1,551,923	1,386,431
営業利益又は営業損失( )	40,359	218,849
営業外収益		
受取利息	3,216	2,873
受取配当金	8,355	6,095
その他	16,637	11,036
営業外収益合計	28,209	20,005
営業外費用		
支払利息	881	64
その他	1,652	599
営業外費用合計	2,534	664
経常利益又は経常損失( )	14,683	238,191
特別利益		
固定資産売却益	66,082	-
投資有価証券売却益	1,519	243
役員退職慰労引当金戻入額	12,035	-
特別利益合計	79,637	243
特別損失		
固定資産除却損	9,750	-
固定資産売却損	16,724	-
投資有価証券評価損	-	31,120
投資事業組合運用損	15,286	12,681
減損損失	21,965	-
その他	550	999
特別損失合計	64,276	44,801
税金等調整前四半期純利益	676	193,633
法人税、住民税及び事業税	12,394	63,257
法人税等調整額	16,408	46,141
法人税等合計	28,803	109,399
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,126	84,234

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,171,229	4,595,451
売上原価	3,705,300	4,101,103
売上総利益	465,928	494,348
販売費及び一般管理費	437,649	461,386
営業利益	28,279	32,961
営業外収益		
受取利息	552	208
受取配当金	3,807	3,567
その他	3,368	2,133
営業外収益合計	7,728	5,909
営業外費用		
支払利息	71	11
その他	309	415
営業外費用合計	381	426
経常利益	35,626	38,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,803	2,826
投資有価証券評価損戻入益	6,688	-
投資有価証券売却益	-	243
その他	-	195
特別利益合計	13,491	3,265
特別損失		
投資有価証券評価損	-	508
投資事業組合運用損	4,212	6,366
減損損失	21,965	-
その他	550	-
特別損失合計	26,728	6,874
税金等調整前四半期純利益	22,389	34,834
法人税、住民税及び事業税	4,122	4,069
法人税等調整額	2,324	29,872
法人税等合計	1,798	25,802
四半期純利益	20,591	9,031

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	676	193,633
減価償却費	37,165	45,786
減損損失	21,965	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,120
投資有価証券売却損益(は益)	1,519	243
投資事業組合運用損益(は益)	15,286	12,681
引当金の増減額(は減少)	145,076	24,542
受取利息及び受取配当金	11,572	8,969
支払利息	881	64
固定資産除売却損益(は益)	39,607	-
売上債権の増減額(は増加)	1,012,681	208,714
たな卸資産の増減額(は増加)	137,141	123,391
仕入債務の増減額(は減少)	306,324	568,316
その他	30,878	41,606
小計	768,447	527,346
損害賠償金の支払額	65,000	-
利息及び配当金の受取額	11,818	9,067
利息の支払額	881	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	162,934	63,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,449	600,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	143,994	29,147
有形固定資産の売却による収入	79,361	-
無形固定資産の取得による支出	-	6,406
投資有価証券の取得による支出	18,799	12,614
投資有価証券の売却による収入	7,566	1,643
関係会社株式の取得による支出	-	22,000
その他	7,375	11,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,242	79,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,530,000	31,000
短期借入金の返済による支出	1,620,000	31,000
配当金の支払額	71,663	38,446
その他	-	15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,663	53,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,543	466,981
現金及び現金同等物の期首残高	342,422	377,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,965	844,228

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

当第3四半期連結会計期間において、株式会社日栄東海の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,068,483千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,483千円
	2 受取手形裏書譲渡高 2,759千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 763,377千円	給料手当 786,607千円
貸倒引当金繰入額 180,246千円	貸倒引当金繰入額 2,456千円
賞与引当金繰入額 5,250千円	賞与引当金繰入額 4,687千円
退職給付費用 36,914千円	退職給付費用 37,805千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,942千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,419千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 239,298千円	給料手当 297,838千円
賞与引当金繰入額 2,250千円	退職給付費用 12,298千円
退職給付費用 12,304千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,515千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,374千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 654,965千円	現金及び預金 850,228千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 648,965千円	現金及び現金同等物 844,228千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	38,348	8	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
872.01円	865.47円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	28,126	84,234
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	28,126	84,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,361

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.88円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	20,591	9,031
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,591	9,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,151

(重要な後発事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。